

□ 特 集

令和5年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

— 現金給与額 前年比で増加 —

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において262事業所について調査しました。

なお、本年は令和4年と異なる調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サ

ービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和5年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では21万3552円で、前年に比べ2万6073円増（13.9%増）となっています。また、男女別では、男28万6238円（11.2%増）、女15万6412円（14.7%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、87.2となり、全体として前年より10.6ポイント差が縮小し、男女別では、男は10.2ポイント、女は10.3ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の27万6285円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の25万8712円、以下製造業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では54.6となり、前年に比べ1.6ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では60.2となり、前年に比べ1.1ポイント差が縮小しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	213,552	286,238	156,412	244,961	305,683	183,878	87.2	93.6	85.1	54.6	60.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	276,285	309,679	168,148	345,908	371,446	249,043	79.9	83.4	67.5	54.3	67.0
製造業	254,718	311,177	167,542	323,206	374,404	208,581	78.8	83.1	80.3	53.8	55.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	377,419	400,221	252,385	-	-	-	-	63.1
情報通信業	-	-	-	315,885	333,341	279,717	-	-	-	-	83.9
運輸業、郵便業	x	x	x	289,406	320,954	191,406	x	x	x	x	59.6
卸売業、小売業	234,610	304,552	175,215	208,886	291,660	147,192	112.3	104.4	119.0	57.5	50.5
金融業、保険業	x	x	x	348,192	473,054	285,822	x	x	x	x	60.4
不動産業、物品賃貸業	246,780	296,505	202,002	306,656	336,218	244,910	80.5	88.2	82.5	68.1	72.8
学術研究、専門・技術サービス業	258,712	292,669	246,585	280,008	324,204	201,588	92.4	90.3	122.3	84.3	62.2
宿泊業、飲食サービス業	98,418	214,570	71,199	92,189	114,722	76,251	106.8	187.0	93.4	33.2	66.5
生活関連サービス業、娯楽業	160,402	235,910	132,094	178,206	226,181	138,960	90.0	104.3	95.1	56.0	61.4
教育、学習支援業	x	x	x	279,837	302,810	256,599	x	x	x	x	84.7
医療、福祉	162,055	336,310	145,452	261,878	331,144	235,161	61.9	101.6	61.9	43.2	71.0
複合サービス事業	x	x	x	313,609	358,792	225,402	x	x	x	x	62.8
サービス業(他に分類されないもの)	240,950	237,069	260,069	240,842	287,082	176,013	100.0	82.6	147.8	109.7	61.3

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男=100）		
	令和5年	令和4年	前年差	前年比	令和5年	令和4年	前年差	前年比	令和5年	令和4年	前年差	前年比	令和5年	令和4年	前年差
	調査産業計	213,552	187,479	26,073	13.9	286,238	257,389	28,849	11.2	156,412	136,367	20,045	14.7	54.6	53.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	276,285	275,724	561	0.2	309,679	311,205	△1,526	△0.5	168,148	210,162	△42,014	△20.0	54.3	67.5	△13.2
製造業	254,718	215,875	38,843	18.0	311,177	259,516	51,661	19.9	167,542	156,614	10,928	7.0	53.8	60.3	△6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	234,610	189,031	45,579	24.1	304,552	278,964	25,588	9.2	175,215	133,717	41,498	31.0	57.5	47.9	9.6
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	246,780	183,582	63,198	34.4	296,505	179,829	116,676	64.9	202,002	186,495	15,507	8.3	68.1	103.7	△35.6
学術研究、専門・技術サービス業	258,712	x	x	x	292,669	x	x	x	246,585	x	x	x	84.3	x	x
宿泊業、飲食サービス業	98,418	99,522	△1,104	△1.1	214,570	164,160	50,410	30.7	71,199	58,669	12,530	21.4	33.2	35.7	△2.5
生活関連サービス業、娯楽業	160,402	126,415	33,987	26.9	235,910	196,634	39,276	20.0	132,094	105,324	26,770	25.4	56.0	53.6	2.4
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	162,055	171,887	△9,832	△5.7	336,310	299,770	36,540	12.2	145,452	152,189	△6,737	△4.4	43.2	50.8	△7.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	240,950	178,014	62,936	35.4	237,069	215,597	21,472	10.0	260,069	131,524	128,545	97.7	109.7	61.0	48.7

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では23万2066円、支給割合は、1.09か月となっており、前年に比べ支給額で3万6420円の増、支給割合で0.05か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で31万9997円（1.24か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）28万9305円（1.20か月）、以下不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、卸売業、小売業、製造業、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は18.9日で、前年より0.1日増加しています。また、男女別では、男21.1日（0.1日増）、女17.1日（0.2日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.8時間で、前年より0.3時間増加しています。また、男女別では、男7.5時間（0.2時間増）、女6.2時間（0.3時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で128.5時間となっており、前年より6.3時間増加しています。男女別では、男が158.3時間（5.0時間増）、女が106.0時間（3.9時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、128.7時間となり、前年より3.1時間減少しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	232,066	195,646	36,420	313,022	295,018	18,004	166,399	121,408	44,991	1.09	1.04	0.05	1.09	1.15	△0.06	1.06	0.89	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	160,964	275,763	△114,799	163,570	306,318	△142,748	153,054	220,325	△67,271	0.58	1.00	△0.42	0.53	0.98	△0.45	0.91	1.05	△0.14
製造業	240,979	188,707	52,272	295,758	204,904	90,854	149,920	166,204	△16,284	0.95	0.87	0.08	0.95	0.79	0.16	0.89	1.06	△0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	241,799	203,398	38,401	320,632	366,562	△45,930	175,512	114,031	61,481	1.03	1.08	△0.05	1.05	1.31	△0.26	1.00	0.85	0.15
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	253,652	170,506	83,146	233,549	265,954	△32,405	279,078	112,047	167,031	1.03	0.93	0.10	0.79	1.48	△0.69	1.38	0.60	0.78
学術研究、専門・技術サービス業	319,997	x	x	674,902	x	x	207,171	x	x	1.24	x	x	2.31	x	x	0.84	x	x
宿泊業、飲食サービス業	37,217	4,418	32,799	72,102	-	-	28,293	8,081	20,212	0.38	0.04	0.34	0.34	-	-	0.40	0.14	0.26
生活関連サービス業、娯楽業	147,285	56,629	90,656	464,301	108,200	356,101	27,613	37,769	△10,156	0.92	0.45	0.47	1.97	0.55	1.42	0.21	0.36	△0.15
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	243,742	98,819	144,923	682,890	51,472	631,418	199,778	106,507	93,271	1.50	0.57	0.93	2.03	0.17	1.86	1.37	0.70	0.67
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	289,305	228,131	61,174	242,857	264,349	△21,492	565,029	174,927	390,102	1.20	1.28	△0.08	1.02	1.23	△0.21	2.17	1.33	0.84

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	18.9	18.8	0.1	21.1	21.0	0.1	17.1	17.3	△ 0.2	6.8	6.5	0.3	7.5	7.3	0.2	6.2	5.9	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.4	20.9	1.5	23.3	22.2	1.1	19.4	18.5	0.9	7.8	7.1	0.7	8.0	7.7	0.3	7.1	5.9	1.2
製造業	20.3	18.5	1.8	20.8	19.4	1.4	19.6	17.4	2.2	7.5	7.2	0.3	7.8	7.5	0.3	6.8	6.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	20.3	19.3	1.0	21.8	22.0	△ 0.2	19.0	17.5	1.5	7.2	6.7	0.5	7.8	7.4	0.4	6.7	6.3	0.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.7	17.6	0.1	19.5	17.9	1.6	16.1	17.4	△ 1.3	7.2	6.8	0.4	7.3	6.6	0.7	7.2	7.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	x	x	20.3	x	x	19.1	x	x	6.9	x	x	7.8	x	x	6.6	x	x
宿泊業、飲食サービス業	14.4	18.1	△ 3.7	22.3	22.7	△ 0.4	12.6	15.1	△ 2.5	5.3	4.9	0.4	7.6	6.3	1.3	4.7	3.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	18.3	16.8	1.5	17.9	21.0	△ 3.1	18.4	15.5	2.9	6.6	6.4	0.2	6.8	7.9	△ 1.1	6.5	5.9	0.6
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	15.8	18.6	△ 2.8	23.2	22.5	0.7	15.1	18.0	△ 2.9	5.3	5.9	△ 0.6	8.0	7.7	0.3	5.1	5.6	△ 0.5
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	20.7	18.6	2.1	20.5	19.4	1.1	21.8	17.7	4.1	7.1	6.4	0.7	7.0	7.1	△ 0.1	7.4	5.6	1.8

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調査産業計	128.5	122.2	6.3	158.3	153.3	5.0	106.0	102.1	3.9	128.7	131.8	△ 3.1	145.4	149.8	△ 4.4	111.8	114.0	△ 2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	174.7	148.4	26.3	186.4	170.9	15.5	137.7	109.2	28.5	171.7	175.8	△ 4.1	176.5	182.4	△ 5.9	153.1	156.4	△ 3.3
製造業	152.3	133.2	19.1	162.2	145.5	16.7	133.3	118.3	15.0	160.5	164.0	△ 3.5	169.2	172.4	△ 3.2	141.0	144.5	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146.1	145.6	0.5	148.5	148.0	0.5	133.2	133.9	△ 0.7
情報通信業	-	x	-	-	x	-	-	x	-	153.1	174.0	△ 20.9	158.5	180.1	△ 21.6	142.1	163.4	△ 21.3
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	161.6	169.9	△ 8.3	173.1	183.5	△ 10.4	126.0	120.5	5.5
卸売業、小売業	146.2	129.3	16.9	170.0	162.8	7.2	127.3	110.3	17.0	120.4	124.0	△ 3.6	140.3	147.8	△ 7.5	105.5	107.4	△ 1.9
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	141.7	151.7	△ 10.0	166.4	168.1	△ 1.7	129.5	139.4	△ 9.9
不動産業、物品賃貸業	127.4	119.7	7.7	142.4	118.1	24.3	115.9	121.8	△ 5.9	152.0	141.5	10.5	156.2	147.8	8.4	143.2	133.5	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	133.9	x	x	158.3	x	x	126.1	x	x	130.7	155.4	△ 24.7	142.9	166.3	△ 23.4	109.2	139.3	△ 30.1
宿泊業、飲食サービス業	76.3	88.7	△ 12.4	169.5	143.0	26.5	59.2	58.9	0.3	76.3	82.6	△ 6.3	91.8	97.9	△ 6.1	65.3	70.8	△ 5.5
生活関連サービス業、娯楽業	120.8	107.5	13.3	121.7	165.9	△ 44.2	119.6	91.5	28.1	114.4	118.3	△ 3.9	128.9	127.4	1.5	102.6	113.8	△ 11.2
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	115.0	122.2	△ 7.2	115.6	126.5	△ 10.9	114.4	118.2	△ 3.8
医療、福祉	83.7	109.7	△ 26.0	185.6	173.3	12.3	77.0	100.8	△ 23.8	131.4	123.9	7.5	144.7	131.3	13.4	126.2	121.1	5.1
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	149.6	139.0	10.6	159.6	149.3	10.3	130.0	121.2	8.8
サービス業(他に分類されないもの)	147.0	119.0	28.0	143.5	137.7	5.8	161.3	99.1	62.2	137.2	130.7	6.5	149.5	144.6	4.9	119.9	109.8	10.1

注 5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が27.2%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業及び建設業10.3%、以下製造業、生活関連サービス業、娯楽業、医療福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると建設業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が増加し、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福

祉で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では56.0%となっており、前年と比べると1.2ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

(表6)

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

(単位：人、%)

産 業	常用労働者数(令和5年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和5年	令和4年	前年差
				令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差			
調査産業計	25,923	11,410	14,514	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	56.0	57.2	△1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,666	2,037	629	10.3	8.9	1.4	17.9	13.4	4.5	4.3	5.5	△1.2	23.6	35.5	△11.9
製造業	2,655	1,611	1,044	10.2	16.4	△6.2	14.1	22.3	△8.2	7.2	12.0	△4.8	39.3	41.9	△2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-	-	x	-
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	7,050	3,238	3,813	27.2	27.7	△0.5	28.4	22.9	5.5	26.3	31.2	△4.9	54.1	64.6	△10.5
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	1,189	563	626	4.6	3.3	1.3	4.9	2.9	2.0	4.3	3.6	0.7	52.6	62.1	△9.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,494	393	1,101	5.8	x	x	3.4	x	x	7.6	x	x	73.7	x	x
宿泊業、飲食サービス業	2,667	506	2,161	10.3	11.9	△1.6	4.4	12.6	△8.2	14.9	11.4	3.5	81.0	54.7	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,522	688	1,834	9.7	7.1	2.6	6.0	4.4	1.6	12.6	9.0	3.6	72.7	73.2	△0.5
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	2,085	181	1,903	8.0	9.3	△1.3	1.6	3.0	△1.4	13.1	14.0	△0.9	91.3	86.0	5.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,600	1,330	270	6.2	4.6	1.6	11.7	6.4	5.3	1.9	3.2	△1.3	16.9	40.5	△23.6

<用語の解説>

常用労働者

令和5年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。